

Pictet Global Market Watch

バイオ医薬品企業に対するM&Aの動きに注目

大手の医薬品企業やバイオ医薬品企業は将来の成長を確保するため、有望な新薬候補(パイプライン)を持つバイオ医薬品企業に対するM&Aを実施してきました。この流れは今後も継続する見通しですが、米トランプ政権が提案しているレパトリ(海外からの資金還流)減税が米国企業によるM&Aの動きを後押しする可能性があります。

大手の医薬品企業やバイオ医薬品企業は、パイプライン充実のためM&Aを模索

有望な新薬候補(パイプライン)を有するバイオ医薬品企業は、M&A(合併・買収)のターゲットとなっています。既存の主力薬が特許切れに直面している大手医薬品企業や、特定の主力薬への依存が高い大手バイオ医薬品企業は、将来にわたって業績の成長を実現するために、有望な新薬候補(パイプライン)の充実につとめています。パイプラインの充実には、もちろん自社での研究開発も重要となりますが、医薬品業界では、有望なパイプラインを持つ企業に対するM&Aによりパイプラインの充実を図るケースも多く見られます(図表1参照)。2017年をみても、ジョンソン・エンド・ジョンソン(米国)がスイスのバイオ医薬品企業アクテリオンを約300億ドル(約3兆3,000億円)で、武田薬品工業(日本)がアリアド・ファーマシューティカルズ(米国)を約54億ドルで買収するなどしており、バイオ医薬品企業に対するM&Aの動きは継続しています。

多額の現金を保有する大手医薬品企業と大手バイオ医薬品企業

バイオ医薬品企業に対してM&Aを行う場合には、多額の資金が必要となりますが、大手の医薬品企業やバイオ医薬品企業は、M&Aを実現するために豊富な資金を持った企業が多く存在します。先進国の代表的な株価指数であるMSCI先進国株価指数のうち、ヘルスケアセクターに分類される企業は131社ですが、この131社が保有する「現金・現金同等物および短期投資」は、約4,369億ドル(約48兆円)(2017年5月末時点集計)にのぼります。また代表的なバイオ医薬品の株価指数であるナスダック・バイオテック指数の構成銘柄のうち、時価総額上位20社が保有する「現金・現金同等物および短期投資」は、約763億ドル(約8兆4,000億円)(2017年5月末時点集計)となっており、大手のバイオ医薬品企業についても、有望なパイプラインを持つバイオ医薬品企業を買収する力があるとと言えます(図表2参照)。

図表1: バイオ医薬品企業を巡るM&Aの動き(イメージ図)



図表2: 先進国の主要ヘルスケア企業と大手バイオ医薬品企業の保有現金

	億ドル
先進国の主要ヘルスケア企業131社	4,369
大手バイオ医薬品企業20社	763

※先進国の主要ヘルスケア企業131社: MSCI先進国ヘルスケア株価指数の構成銘柄131社(2017年4月末時点)、大手バイオ医薬品企業: ナスダック・バイオテック指数構成銘柄のうち、2017年4月末時点の時価総額上位20社

※2017年5月末時点で取得可能な直近年度末データを集計

※保有現金: 現金・現金同等物および短期投資

出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

米トランプ政権のレパトリ(資金還流)減税がM&Aを後押しする可能性

パイプラインの拡充を目的とした大手の医薬品企業などによるバイオ医薬品企業に対するM&Aは堅調に推移すると考えられますが、米トランプ政権によるレパトリ減税がM&Aの動きを後押しする可能性があります。

<次ページにつづく>

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

記載された銘柄はあくまで参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

レパトリ減税とは、米国企業が海外に滞留させている未課税利益(海外留保利益)を米国内に還流する際にかかる税金に対する減税措置になります。現行では米国では、海外での利益に対しても35%の法人税が課せられることから、多くの米国企業は海外で稼いだ利益を海外に留保しています。この額は推定で2兆6,000億ドル(約286兆円)と言われており、減税措置が決定した場合は多くの資金が米国に還流することが予想されています。

主要米国企業の海外保有現金の業種別内訳をみると、ヘルスケアセクターは情報技術(IT)セクター(32%)に次ぐ23%の比率を占めています(図表3参照)。

また企業別の海外保有現金をみても、ファイザーやメルクなどの大手医薬品企業やアムジェンやギリアド・サイエンシズなどの大手バイオ医薬品企業など多くのヘルスケア企業が上位となっています(図表4参照)。

現時点では、トランプ大統領が提案している税制改革案については、今後、議会での審議を控えており、そのままの内容で可決されるかどうかは不透明です。

しかし、レパトリ減税の法案が可決されれば、企業はM&Aにあたっての資金計画をしやすくなることから、金額の大きなM&Aが成立する可能性が高まると考えられます。

バイオ医薬品関連株式については、薬価引き下げ懸念などを背景に2015年半ばの高値(2015年7月20日)から2017年5月31日までに約-28%下落しており、一時期の割高感は薄れた状況にあります(図表5参照)。

このように一時期に比べ株価の割高感が薄れた状況の中、バイオ医薬品企業に対するM&Aの動きには引き続き注目していく必要があると考えます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表5: ナスダック・バイオテック指数の推移

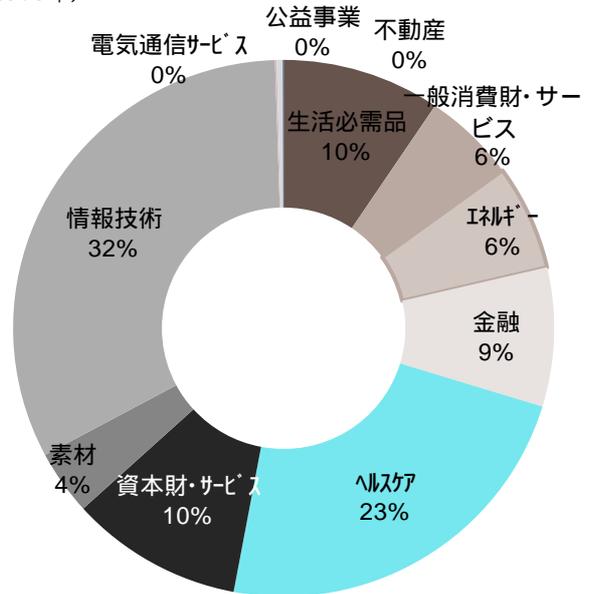
(日次、期間: 2007年5月31日~2017年5月31日)



出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

記載された銘柄はあくまで参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

図表3: 主要米国企業の海外保有現金の業種別内訳 (2016年)



出所: Citizen for Tax Justiceのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表4: 主要米国企業の海外保有現金

(2016年、億ドル)

順位	企業名	業種	額	順位	企業名	業種	額
1	アップル	情報技術	2,149	16	ペプシコ	生活必需品	402
2	ファイザー	ヘルスケア	1,936	17	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	346
3	マイクロソフト	情報技術	1,240	18	アムジェン	ヘルスケア	326
4	ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	1,040	19	コカ・コーラ	生活必需品	319
5	IBM	情報技術	681	20	ユニテッド・テクノロジーズ	資本財・サービス	290
6	メルク	ヘルスケア	592	21	クアルコム	情報技術	288
7	アルファベット	情報技術	583	22	ゴールドマン・サックス・グループ	金融	286
8	シスコシステムズ	情報技術	580	23	ギリアド・サイエンシズ	ヘルスケア	285
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	580	24	インテル	情報技術	269
10	エクソンモービル	エネルギー	510	25	イライリ・アンド・カンパニー	ヘルスケア	265
11	プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	490	26	ウォルマート・ストアーズ	生活必需品	261
12	ヒューレット・パッカド・エンタープライズ	情報技術	472	27	アッヴィ	ヘルスケア	250
13	シェvron	エネルギー	454	28	ブリストル・マイヤーズ・スクイブ	ヘルスケア	250
14	シティグループ	金融	452	29	ダナハー	ヘルスケア	235
15	オラクル	情報技術	426	30	フリック・モリス・インターナショナル	生活必需品	230

出所: Citizen for Tax Justiceのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ピクテのウェブサイト 最新情報にキャッチアップ！

ピクテ

検索

<http://www.pictet.co.jp>

Market Flash マーケット関連ニュース

ヨーロッパから見た世界のマーケット関連情報
ピクテならではの分析はこちら

MF



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/markets>

Today's Headline 今日のヘッドライン

今、マーケットで注目の話題をプロの視点でレポート
平日夕方 毎日配信中！

TH



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/headline>

Fund Watch ファンド関連ニュース

ファンドの現状と日々変動するマーケットの関係を
詳しく、解りやすく解説します

FW



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/fundinfo>

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。